**別記様式第19号**（第57条第２項関係）　（日本産業規格Ａ列４）

# 監理支援機関許可証再交付申請書

年　月　日

法務大臣
厚生労働大臣　殿

申請者

外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律第29条第３項（同法第31条第５項において準用する場合を含む。）の規定により下記のとおり許可証の再交付を申請します。

記

| | | |
|---|---|---|
| １許可番号 | | |
| ２許可年月日 | | 年　月　日 |
| ３監理支援機関 | （ふりがな）<br>①名称 | |
| | ②住所 | 〒　－<br>（電話　―　―　） |
| ４監理支援事業を行う事業所 | （ふりがな）<br>①名称 | |
| | ②所在地 | 〒　－<br>（電話　―　―　） |
| ５再交付申請事由 | | 亡失　・　滅失 |
| ６再交付申請事由発生経緯 | | |
| ７備考 | | |

（注意）
１　６欄は、再交付申請事由発生の経緯を具体的に記載すること。
２　７欄は、許可証の再交付の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

**別記様式第20号**（第52条第１項、第62条第１項及び第２項関係）　（日本産業規格Ａ列４）

| ※　変更届出受理番号 | |
|---|---|

# 変更届出書
# 変更届出書及び許可証書換申請書

年　月　日

外国人育成就労機構　理事長　殿

届出者／申請者

１．外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（以下「法」という。）第32条第１項の規定により下記のとおり変更の届出をします。なお、変更の届出後も、監理支援機関が法第26条各号に規定する欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約するとともに、監理支援責任者が同条第５号イ（法第10条第11号に係る部分を除く。）又はロからニまでのいずれにも該当しないものであることを誓約します。
２．法第32条第４項の規定により下記のとおり許可証の書換えを申請します。

記

| | | |
|---|---|---|
| １許可番号 | | |
| ２許可年月日 | | 年　月　日 |
| ３監理支援機関 | （ふりがな）<br>①名称 | |
| | ②住所 | 〒　－<br>（電話　―　―　） |
| ４監理支援事業を行う事業所 | （ふりがな）<br>①名称 | |
| | ②所在地 | 〒　－<br>（電話　―　―　） |